

令和6事業年度

財務諸表等

第22期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

目 次

財務諸表

貸借対照表		1
行政コスト計算書		3
損益計算書		4
純資産変動計算書		6
キャッシュ・フロー計算書		7
損失の処理に関する書類		8
重要な会計方針		9
注記事項		11
附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		18
(2) 棚卸資産の明細		19
(3) 有価証券の明細		19
(4) 長期貸付金の明細		21
(5) 長期借入金の明細		21
(6) 債券の明細		21
(7) 引当金の明細		21
(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細		21
(9) 退職給付引当金の明細		21
(10) 資産除去債務の明細		21
(11) 法令に基づく引当金等の明細		21
(12) 保証債務の明細		21
(13) 資本剰余金の明細		22
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		22
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		23
(16) 役員及び職員の給与の明細		24
(17)-1 事業区分別セグメント情報		25
(17)-2 追加的セグメント情報		27
(18) 科学研究費補助金の明細		28
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		28
(20) 関連公益法人等の概況		29

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部**I 流動資産**

現金及び預金		28,046,719,255	
有価証券		605,432,172	
事業未収金		51,030,525	
未収金		28,356,921	
貯蔵品		3,450,663	
未収収益		306,730,824	
賞与引当金見返(※)		251,898,320	
その他の流動資産		605,871,959	
流動資産合計			29,899,490,639

II 固定資産

1 有形固定資産			
建物	74,673,385,953		
減価償却累計額	<u>△ 44,551,779,121</u>	30,121,606,832	
構築物	1,935,182,457		
減価償却累計額	<u>△ 1,520,173,377</u>	415,009,080	
機械装置	19,362,631,774		
減価償却累計額	<u>△ 17,733,007,313</u>	1,629,624,461	
車両運搬具	46,634,777		
減価償却累計額	<u>△ 46,386,024</u>	248,753	
工具器具備品	7,209,202,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,832,250,610</u>	376,952,128	
書画工芸品		276,011,600	
図書資料		762,959,123	
土地		103,052,818,000	
建設仮勘定		<u>24,970,000</u>	
有形固定資産合計		136,660,199,977	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		409,605,276	
電話加入権		<u>194,000</u>	
無形固定資産合計		409,799,276	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		101,180,408,128	
長期性預金		4,900,000,000	
敷金・保証金		4,182,300	
長期未収金	8,584,497		
貸倒引当金	<u>△ 8,584,497</u>	0	
退職給付引当金見返(※)		<u>1,662,255,806</u>	
投資その他の資産合計		107,746,846,234	
固定資産合計			244,816,845,487
資産合計			<u>274,716,336,126</u>

負 債 の 部**I 流動負債**

運営費交付金債務(※)		2,072,194,760	
預り補助金等(※)			
預り文化芸術振興費補助金(※)	403,418,111		
預り文化芸術活動基盤強化基金補助金(※)	15,733,150,997		
預り文化資源活用事業費補助金(※)	<u>343,503,000</u>	16,480,072,108	
預り寄附金(※)			
預り助成事業寄附金(※)	246,689,000		
預りオーケストラ支援事業寄附金(※)	89,913,511		
預り国立劇場基金寄附金(※)	42,354,345		
預り公演等寄附金(※)	400,000,000		
預り養成研修事業寄附金(※)	<u>2,122,115</u>	781,078,971	
未払金		6,110,328,767	
短期リース債務		241,147,597	
預り金		31,257,257	
日本博委託費預り金		46,468,085	
契約負債		35,034,410	
引当金			
賞与引当金	<u>281,082,769</u>	281,082,769	
その他の流動負債		<u>481,425</u>	
流動負債合計			26,079,146,149

II 固定負債

資産見返負債(※)			
資産見返運営費交付金(※)	1,061,840,004		
資産見返補助金等(※)	31,997,243		
資産見返寄附金(※)	46,250,201		
建設仮勘定見返施設費(※)	<u>24,970,000</u>	1,165,057,448	
長期預り補助金(※)			
長期預り文化芸術活動基盤強化基金補助金(※)	<u>2,200,000,000</u>	2,200,000,000	
長期預り寄附金(※)			
長期預り助成事業寄附金(※)	423,925,916		
長期預り国立劇場基金寄附金(※)	<u>98,338,821</u>	522,264,737	
長期リース債務		249,844,920	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,735,553,790</u>	<u>1,735,553,790</u>	
固定負債合計			5,872,720,895
負債合計			<u>31,951,867,044</u>

純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金		<u>266,553,270,854</u>	
資本金合計			266,553,270,854
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,629,560,255	
その他行政コスト累計額（※）			
減価償却相当累計額（△）（※）	△ 59,271,846,962		
減損損失相当累計額（△）（※）	△ 1,067,000		
除売却差額相当累計額（△）（※）	<u>△ 3,719,008,178</u>	△ 62,991,922,140	
民間出えん金（※）		<u>17,731,160,517</u>	
資本剰余金合計			△ 27,631,201,368
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（※）		3,279,498,919	
積立金		590,014,520	
当期末処理損失		<u>27,113,843</u>	
（うち当期総損失27,113,843円）			
利益剰余金合計			<u>3,842,399,596</u>
純資産合計			<u>242,764,469,082</u>
負債・純資産合計			<u>274,716,336,126</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

(単位：円)

行政コスト計算書		
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)		
Ⅰ 損益計算書上の費用		
国立劇場公演等事業費	10,478,336,851	
新国立劇場公演等事業費	4,339,543,431	
助成事業費	12,859,375,137	
一般管理費	1,261,339,045	
財務費用	7,851,107	
雑損失	28,008,192	
臨時損失	695,969	
住民税	190,000	
損益計算書上の費用合計		28,975,339,732
Ⅱ その他行政コスト(※)		
減価償却相当額	1,840,936,448	
除売却差額相当額	1,111,630	
その他行政コスト合計		1,842,048,078
Ⅲ 行政コスト		<u>30,817,387,810</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用

国立劇場公演等事業費		
文芸費	57,395,208	
出演費	848,910,193	
舞台費	515,471,261	
宣伝費	86,886,742	
国立劇場おきなわ公演等委託費	630,716,908	
人件費	2,024,424,589	
賞与引当金繰入	173,182,563	
退職給付費用	△ 139,847,313	
奨励費	20,600,000	
保守修繕費	373,268,197	
備品・消耗品費	72,327,527	
諸謝金	94,633,165	
水道光熱費	177,806,772	
図書・印刷製本費	71,056,000	
業務委託費	4,268,644,656	
賃借料	321,041,093	
文化資源活用事業費	338,105,000	
減価償却費	180,985,286	
納付消費税	260,809,300	
その他	101,919,704	10,478,336,851
新国立劇場公演等事業費		
新国立劇場公演等委託費	4,050,993,855	
保守修繕費	43,168,400	
減価償却費	245,273,918	
その他	107,258	4,339,543,431
助成事業費		
芸術創造普及活動助成費	495,681,000	
地域文化等活動助成費	243,586,000	
オーケストラ支援事業助成費	362,064,000	
舞台芸術公演等助成費	4,429,615,349	
映画制作助成費	520,534,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費	1,466,658,000	
人件費	482,477,514	
賞与引当金繰入	33,102,531	
退職給付費用	8,547,061	
委員手当	25,127,900	
旅費	18,018,014	
業務委託費	4,710,993,028	
賃借料	38,367,490	
減価償却費	13,715,905	
その他	10,887,345	12,859,375,137
一般管理費		
人件費	821,269,648	
賞与引当金繰入	74,797,675	
退職給付費用	△ 58,577,826	
保守修繕費	22,073,107	
備品・消耗品費	9,408,019	
旅費	9,130,096	
業務委託費	109,170,623	
賃借料	39,644,641	
減価償却費	198,109,250	
その他	36,313,812	1,261,339,045
財務費用		
支払利息	7,851,107	7,851,107
雑損失		28,008,192
経常費用合計		28,974,453,763

経常収益			
運営費交付金収益（※）		9,988,507,763	
事業収入			
劇場入場料	1,143,229,910		
共催公演等収入	36,019,246		
協賛収入	10,490,000		
附帯事業収入	104,663,944		
劇場使用料	95,444,460		
附属施設使用料	97,330,105		
養成事業収入	29,658,040		
芸術文化振興基金運用収入	212,418,374	1,729,254,079	
受託事業収入			
公演等受託事業収入	16,932,255		
日本博受託事業収入	3,277,034,915		
その他の受託事業収入	1,714,223	3,295,681,393	
財産利用収入			
財産利用収入	38,058,343	38,058,343	
資産見返負債戻入（※）			
資産見返運営費交付金戻入（※）	331,406,162		
資産見返補助金等戻入（※）	4,533,359		
資産見返寄附金戻入（※）	31,724,129	367,663,650	
賞与引当金見返に係る収益（※）		251,898,320	
退職給付引当金見返に係る収益（※）		△ 175,371,456	
補助金等収益（※）			
文化芸術振興費補助金収益（※）	11,133,934,650		
文化芸術活動基盤強化基金補助金収益（※）	221,849,003	11,355,783,653	
施設整備費補助金収益（※）		62,214,982	
寄附金収益（※）			
助成事業寄附金収益（※）	220,158,275		
オーケストラ支援事業寄附金収益（※）	362,169,044		
国立劇場基金寄附金収益（※）	9,134,231		
公演等寄附金収益（※）	200,000,000		
養成研修事業寄附金収益（※）	1,773,885	793,235,435	
財務収益			
受取利息	15,790,686		
有価証券利息	725,241,768	741,032,454	
雑益			
その他	34,411,948	34,411,948	
経常収益合計			28,482,370,564
経常損失			492,083,199
臨時損失			
固定資産除却損		695,969	695,969
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		8,731	
資産見返運営費交付金戻入（※）		695,965	704,696
税引前当期純損失			492,074,472
住民税			190,000
当期純損失			492,264,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額（※）			465,150,629
当期総損失			27,113,843

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行坂コスト累計額			民間出さん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	246,553,270,854	246,553,270,854	17,384,164,587	△ 57,522,091,872	△ 1,507,000	△ 3,626,275,190	17,529,704,728	△ 26,236,004,747	3,744,649,548	-	-	-	4,334,864,068	224,651,930,175
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入	20,000,000,000	20,000,000,000												20,000,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			245,395,668					245,395,668						245,395,668
固定資産の除売却				91,181,358	440,000	△ 92,732,988		△ 1,111,630						△ 1,111,630
減価償却				△ 1,840,936,448				△ 1,840,936,448						△ 1,840,936,448
出さん金の受入							201,455,789	201,455,789						201,455,789
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
積立金への振替										590,014,520	△ 590,014,520		-	-
(2)その他														
当期純利益(又は当期純損失)											△ 492,264,472	△ 492,264,472	△ 492,264,472	△ 492,264,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 465,150,629		465,150,629		-	-
当期変動額合計	20,000,000,000	20,000,000,000	245,395,668	△ 1,748,755,090	440,000	△ 92,732,988	201,455,789	△ 1,395,196,621	△ 465,150,629	590,014,520	△ 617,125,393	△ 27,113,843	△ 492,264,472	18,112,539,907
当期末残高	266,553,270,854	266,553,270,854	17,629,560,255	△ 59,271,846,962	△ 1,067,000	△ 3,719,008,178	17,731,160,517	△ 27,831,201,398	3,279,498,919	590,014,520	△ 27,113,843	△ 27,113,843	3,842,399,596	242,764,460,082

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業活動に伴う支出	△ 24,495,839,389
管理活動に伴う支出	△ 280,528,735
人件費支出	△ 3,968,580,017
運営費交付金収入	11,669,391,000
劇場入場料等収入	1,315,028,737
劇場使用料等収入	197,106,497
養成事業収入	30,908,516
芸術文化振興基金運用収入	208,192,651
受託事業収入	3,355,631,446
補助金等収入	23,815,884,000
補助金等の返還による収入	6,806,214
補助金等の精算による返還金の支出	△ 846,010,903
寄附金収入	932,471,693
その他の収入	326,900,910
小計	12,267,362,620
利息の受取額	701,481,817
利息の支払額	△ 8,139,107
住民税の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,960,515,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,770,000,000
定期預金の払戻による収入	260,000,000
有価証券の取得による支出	△ 207,947,000
有価証券の償還による収入	2,002,500,000
投資有価証券の取得による支出	△ 24,847,559,000
長期性預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 739,261,411
無形固定資産の取得による支出	△ 3,390,530
施設費による収入	306,721,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,998,936,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 259,117,993
金銭出資の受入による収入	20,000,000,000
民間出えん金の受入による収入	201,455,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,942,337,796
IV 資金増加額	3,903,916,435
V 資金期首残高	20,442,802,820
VI 資金期末残高	24,346,719,255

損失の処理に関する書類

(令和7年7月29日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>27,113,843</u>
	当期総損失	27,113,843	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	27,113,843	<u>27,113,843</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年	～	58 年
構築物	2 年	～	60 年
機械装置	2 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

なお、運営費交付金により人件費をまかなっている役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しています。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

9. 収益及び費用の計上基準

（1）劇場入場料に係る収益

劇場入場料に係る収益は、主催公演の実施に係る販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて、主催公演の鑑賞機会を提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、主催公演の上演が完了した一時点において、顧客が当該公演を鑑賞する機会を享受して充足されると判断し、公演日に収益を認識しています。

（2）劇場使用料に係る収益

劇場使用料に係る収益は、主に劇場施設の貸与等に係る収益であり、顧客との契約に基づいて、劇場施設の貸与や舞台関係の協力人員の提供等の履行義務を負っています。当該履行義務は、劇場施設の貸与等が完了した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客の劇場施設使用日で収益を認識しています。

（3）日本博受託事業に係る収益

日本博受託事業に係る収益については、文化庁との契約に基づいて、当法人が日本博事業を提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が文化庁との契約における義務を履行するにつれて、文化庁が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、
△ 51,614,531,898 円です。

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	30,817,387,810 円
自己収入等	△ 6,663,406,512 円
法人税等及び国庫納付額	△ 190,000 円
機会費用	3,298,418,349 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	27,452,209,647 円

(2) 機会費用の計上方法

- ・ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代との差額を、機会費用として計上しています。
- ・ 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。
- ・ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、375,742 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 27,489,585 円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	28,046,719,255 円
定期預金	△ 3,700,000,000 円
資金期末残高	24,346,719,255 円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,378,206,629	3,470,376,200	92,169,571
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	98,407,633,671	93,666,746,900	△ 4,740,886,771
合 計	101,785,840,300	97,137,123,100	△ 4,648,717,200

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
地方債	5,000,000	1,420,000,000	3,225,000,000	4,047,500,000
事業債	600,000,000	70,100,000,000	4,000,000,000	13,728,000,000
財投機関債	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
外国債	—	4,700,000,000	—	—
合 計	605,000,000	76,220,000,000	7,225,000,000	17,775,500,000

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度（文教関係団体企業年金基金）を併用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	4,021,288,504
勤務費用	146,859,304
利息費用	49,443,283
数理計算上の差異の当期発生額	△ 304,712,646
退職給付の支払額	△ 246,605,941
制度加入者からの拠出額	13,665,929
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 8,095,000
期末における退職給付債務	3,671,843,433

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,338,105,707
期待運用収益	106,383,809

数理計算上の差異の当期発生額	△ 173,240,307
事業主からの拠出額	94,816,598
退職給付の支払額	△ 102,700,041
制度加入者からの拠出額	13,665,929
期末における年金資産	2,277,031,695

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	10,931,600
退職給付費用	13,679,700
退職給付への支払額	△ 8,598,900
期末における退職給付引当金	16,012,400

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	1,775,157,166
年金資産	△ 2,277,031,695
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 501,874,529
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,912,698,667
小計	1,410,824,138
未認識数理計算上の差異	324,729,652
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,735,553,790
退職給付引当金	1,735,553,790
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,735,553,790

(6) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	146,859,304
利息費用	49,443,283
期待運用収益	△ 106,383,809
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 285,381,556
簡便法で計算した退職給付費用	13,679,700
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 8,095,000
合計	△ 189,878,078

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	2.00%
(2) 長期期待運用収益率 (%)	4.55%

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用について独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第1号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について(通知)」等に基づき、預金及び有価証券により行っています。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金及び預金、事業未収金、未収金、未払金、預り金及び日本博委託費預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	101,785,840,300	97,137,123,100	△ 4,648,717,200
(2) 長期性預金	4,900,000,000	3,799,777,372	△ 1,100,222,628
(3) リース債務	490,992,517	484,418,743	△ 6,573,774

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

・有価証券及び投資有価証券

地方債及び公募社債は、相場価格を用いて時価を算定しております。地方債及び公募社債は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引金融機関から提示された価格を以て時価としております。これらの債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものの、当該時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しています。

・長期性預金

元利金の合計額と、当該金融商品の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・リース債務

返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には、1年以内返済予定分を含めています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,046,719,255	—	—	—
事業未収金	51,030,525	—	—	—
未収金	28,356,921	—	—	—
長期性預金	—	2,000,000,000	—	2,900,000,000
合 計	28,126,106,701	2,000,000,000	—	2,900,000,000

有価証券の決算日後の償還予定額については(有価証券関係)に記載しています。

なお、長期未収金については、償還予定額が見込めませんので、上記区分に含めていません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	241,147,597	212,454,950	25,561,165	11,828,805	—	—
合 計	241,147,597	212,454,950	25,561,165	11,828,805	—	—

(資産除去債務に関する事項)

当法人は、事業用地の賃貸借契約に基づき、返還時における原状回復に係る債務を有していますが、当分の間、当該債務に関連する賃借資産を使用し、また、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(減損の兆候)

東京都千代田区隼町に所有する固定資産（国立劇場・国立演芸場・伝統芸能情報館・事務棟等）の一部に減損の兆候が認められます。

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

施設名	用途	種類	場所
国立劇場・国立演芸場	劇場施設、養成研修施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都千代田区隼町
伝統芸能情報館	資料の展示公開施設	建物、工具器具備品	東京都千代田区隼町
事務棟等	事務所	建物、構築物、工具器具備品	東京都千代田区隼町

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由、使用しなくなる日

国立劇場再整備等事業により、東京都千代田区隼町地区の施設一式の建て替えを行うことになったため、上記固定資産を使用しないという決定に至りました。国立劇場再整備等事業の入札を公告した段階では、令和6年6月末以降は上記すべての固定資産を使用しないとしておりましたが、入札の不調等により現時点で使用しなくなる日は未定です。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記固定資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

(不要財産の国庫納付関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分と、各区分における事業収益の分解情報は、下表のとおりです。

(単位：円)

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	合計
劇場入場料	—	1,143,229,910	—	—	1,143,229,910
劇場使用料	—	95,444,460	—	—	95,444,460
日本博受託事業収入	—	3,277,034,915	—	—	3,277,034,915
その他の収益	12,434,007,621	8,065,432,976	1,017,296,290	550,929,717	22,067,666,604
事業収益計	12,434,007,621	12,581,142,261	1,017,296,290	550,929,717	26,583,375,889

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、33,114,041 円です。

(4) 履行義務の充足の時期

契約負債は、主に劇場入場料及び劇場使用料にかかる履行義務に関連するものです。劇場入場料の場合は主催公演の鑑賞機会を顧客に提供した時、劇場使用料の場合は顧客の劇場施設使用日において、履行義務が充足されると判断して収益を認識し、契約負債を取り崩しています。

(5) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、35,034,410 円であり、履行義務の充足につれて1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期損失額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,863,252,772	554,400	0	2,863,807,172	2,203,794,689	89,560,635	0	0	660,012,483	
	構築物	95,988,629	0	474,549	95,514,080	76,236,191	5,242,959	0	0	19,277,889	
	機械装置	3,762,581,152	326,700	43,284,406	3,719,623,446	3,414,174,096	98,160,316	0	0	305,449,350	
	車両運搬具	10,312,857	0	0	10,312,857	10,064,120	117,800	0	0	248,737	
	工具器具備品	5,962,317,665	182,996,731	86,803,380	6,058,511,016	5,707,480,387	243,583,208	0	0	351,030,629	
	計	12,694,453,075	183,877,831	130,562,335	12,747,768,571	11,411,749,483	436,664,918	0	0	1,336,019,088	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	71,739,820,721	102,683,666	32,925,606	71,809,578,781	42,347,984,432	1,428,142,719	0	0	29,461,594,349	
	構築物	1,839,775,377	0	107,000	1,839,668,377	1,443,937,186	25,340,288	0	0	395,731,191	
	機械装置	15,532,793,059	186,304,051	76,088,782	15,643,008,328	14,318,833,217	377,647,240	0	0	1,324,175,111	
	車両運搬具	36,321,920	0	0	36,321,920	36,321,904	0	0	0	16	
	工具器具備品	1,178,413,931	12,610,479	40,332,688	1,150,691,722	1,124,770,223	9,806,201	0	0	25,921,499	
	計	90,327,125,008	301,598,196	149,454,076	90,479,269,128	59,271,846,962	1,840,936,448	0	0	31,207,422,166	
有形固定資産 (非償却)	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	762,069,723	889,400	0	762,959,123	—	—	0	0	762,959,123	
	土地	103,052,818,000	0	0	103,052,818,000	—	—	0	0	103,052,818,000	
	建設仮勘定	24,970,000	0	0	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	104,115,869,323	889,400	0	104,116,758,723	—	—	0	0	104,116,758,723	
有形固定資産 合計	建物	74,603,073,493	103,238,066	32,925,606	74,673,385,953	44,551,779,121	1,517,703,354	0	0	30,121,606,832	
	構築物	1,935,764,006	0	581,549	1,935,182,457	1,520,173,377	30,583,247	0	0	415,009,080	
	機械装置	19,295,374,211	186,630,751	119,373,188	19,362,631,774	17,733,007,313	475,807,556	0	0	1,629,624,461	
	車両運搬具	46,634,777	0	0	46,634,777	46,386,024	117,800	0	0	248,753	
	工具器具備品	7,140,731,596	195,607,210	127,136,068	7,209,202,738	6,832,250,610	253,389,409	0	0	376,952,128	
	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	762,069,723	889,400	0	762,959,123	—	—	0	0	762,959,123	
	土地	103,052,818,000	0	0	103,052,818,000	—	—	0	0	103,052,818,000	
	建設仮勘定	24,970,000	0	0	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	207,137,447,406	486,365,427	280,016,411	207,343,796,422	70,683,596,445	2,277,601,366	0	0	136,660,199,977	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,272,619,554	3,390,530	14,998,470	1,261,011,614	851,406,338	201,419,441	0	0	409,605,276	
	計	1,272,619,554	3,390,530	14,998,470	1,261,011,614	851,406,338	201,419,441	0	0	409,605,276	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	1,781,000	0	520,000	1,261,000	—	—	1,067,000	0	194,000	
	計	1,781,000	0	520,000	1,261,000	—	—	1,067,000	0	194,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,272,619,554	3,390,530	14,998,470	1,261,011,614	851,406,338	201,419,441	0	0	409,605,276	
	電話加入権	1,781,000	0	520,000	1,261,000	—	—	1,067,000	0	194,000	
	計	1,274,400,554	3,390,530	15,518,470	1,262,272,614	851,406,338	201,419,441	1,067,000	0	409,799,276	
投資その他の 資産	投資有価証券	76,736,014,778	24,855,679,590	411,286,240	101,180,408,128	—	—	0	0	101,180,408,128	(注)
	長期性預金	2,900,000,000	2,000,000,000	0	4,900,000,000	—	—	0	0	4,900,000,000	
	敷金・保証金	4,182,300	0	0	4,182,300	—	—	0	0	4,182,300	
	長期未収金	8,559,388	33,840	8,731	8,584,497	—	—	0	0	8,584,497	
	貸倒引当金	△ 8,559,388	△ 33,840	△ 8,731	△ 8,584,497	—	—	0	0	△ 8,584,497	
	退職給付引当金見返	2,087,821,676	0	425,565,870	1,662,255,806	—	—	0	0	1,662,255,806	
	計	81,728,018,754	26,855,679,590	836,852,110	107,746,846,234	—	—	0	0	107,746,846,234	

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得及び償却原価法による利息の調整によるものです。
また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び償却原価法による利息の調整によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	品名	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	販売書籍・図録	3,550,805	3,569,060	0	2,520,081	4,244,703	355,081	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	販売物品	745,667	1,872,998	0	1,101,569	199,089	1,318,007	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	切手	2,143,373	1,777,575	0	2,143,373	0	1,777,575	
合 計		6,439,845	7,219,633	0	5,765,023	4,443,792	3,450,663	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債	静岡県第23回公募公債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
	事業債	株式会社ジャックス第20回社債	99,972,000	100,000,000	99,993,184	0	
		株式会社スカパーJSATホールディングス第4回社債	100,475,000	100,000,000	100,121,440	0	
		SBIホールディングス株式会社第29回無担保社債	402,092,000	400,000,000	400,317,548	0	
合 計			607,539,000	605,000,000	605,432,172	0	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 有 限 公 司	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債	静岡県第23回公募公債	92,500,000	92,500,000	92,500,000	0	
		兵庫県第12回20年公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,690,863	0	
		大阪市第16回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		第28回神奈川県公募公債(20年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
		25兵庫県公債20年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		京都府平成28年度第5回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
		千葉県第21回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		千葉県第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		兵庫県第32回20年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
		神奈川県第28回あ号公募公債	1,378,426,000	1,400,000,000	1,378,515,766	0	
	事業債	中部電力株式会社第527回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		四国電力株式会社第295回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		北陸電力株式会社第326回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
		四国電力株式会社第303回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		中部電力株式会社第535回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		中部電力株式会社第536回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		中部電力株式会社第540回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		九州電力株式会社第483回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		東北電力株式会社第514回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		北陸電力株式会社第334回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		中国電力株式会社第427回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	

満期保有目的債券	事業債	関西電力株式会社第536回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
		関西電力株式会社第538回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		関西電力株式会社第539回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第46回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		北海道電力株式会社第371回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第48回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第60回社債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	
		東北電力株式会社第553回社債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	
		九州電力株式会社第495回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		九州電力株式会社第497回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		九州電力株式会社第500回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
		九州電力株式会社第505回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第10回期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第15回任意償還条項付無担保永久社債	298,188,000	300,000,000	298,962,827	0	
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回任意償還条項付無担保永久社債	399,572,000	400,000,000	399,726,786	0	
		SBIホールディングス株式会社第1回無担保社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	0	
		電源開発株式会社第85回無担保社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第66回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第15回任意償還条項付無担保永久社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		ソフトバンク株式会社第23回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		野村グローバル・ファイナンス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		第31回B号NTT・TCリース株式会社無担保社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
		ノムラグローバルファイナンスクレジット・リンク債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		みずほ証券クレジット・リンク債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第72回社債	476,565,000	500,000,000	476,586,265	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第64回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
		日本製鉄株式会社第6回劣後債	102,274,000	100,000,000	102,238,026	0	
		第73回阪急阪神ホールディングス社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第12回任意償還条項付無担保永久社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
		SBIホールディングス株式会社第34回無担保社債	400,964,000	400,000,000	400,390,982	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	403,516,000	400,000,000	402,098,207	0	
		SBIホールディングス株式会社第35回無担保社債	100,840,000	100,000,000	100,545,348	0	
		東京電力パワーグリッド株式会社第65回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
		大和証券株式会社社債	628,000,000	628,000,000	628,000,000	0	
		三菱UFJ証券ホールディングス リバースフローター債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	SBIホールディングス株式会社第26回無担保社債	198,692,000	200,000,000	198,700,124	0		
	第10回日本航空社債	199,102,000	200,000,000	199,108,136	0		
	SMBC日興証券発行クレジットリンク債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	外国債	フォンブラータ第2回A号円貨債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
		第27回メキシコ合衆国円貨債券	706,930,000	700,000,000	703,344,798	0	
合 計			101,184,569,000	101,220,500,000	101,180,408,128	0	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 債券の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	265,712,898	281,082,769	265,712,898	0	281,082,769	
計	265,712,898	281,082,769	265,712,898	0	281,082,769	

(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	事業未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業未収金	76,232,179	△ 25,201,654	51,030,525	△ 353,168	353,168	0	
一般債権	75,879,011	△ 24,848,486	51,030,525	0	0	0	
貸倒懸念債権	33,840	△ 33,840	0	△ 33,840	33,840	0	
破産更生債権等	319,328	△ 319,328	0	△ 319,328	319,328	0	
未収金	385,485,600	△ 357,128,679	28,356,921	0	0	0	
一般債権	385,485,600	△ 357,128,679	28,356,921	0	0	0	
長期未収金	8,559,388	25,109	8,584,497	△ 8,559,388	△ 25,109	△ 8,584,497	
貸倒懸念債権	8,559,388	25,109	8,584,497	△ 8,559,388	△ 25,109	△ 8,584,497	個別に回収可能性を検討し算定
計	470,277,167	△ 382,305,224	87,971,943	△ 8,912,556	328,059	△ 8,584,497	

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,032,220,104	223,648,216	568,012,487	3,687,855,833	
退職一時金に係る債務	2,038,456,205	149,691,947	275,449,485	1,912,698,667	
確定給付企業年金基金に係る債務	1,993,763,899	73,956,269	292,563,002	1,775,157,166	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	478,638,869	304,712,646	458,621,863	324,729,652	
年金資産	2,338,105,707	41,626,029	102,700,041	2,277,031,695	
退職給付引当金	2,172,753,266	486,734,833	923,934,309	1,735,553,790	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	16,605,706,300	244,506,268	0	16,850,212,568	(注1)
運営費交付金	243,117,429	97,400	0	243,214,829	(注2)
寄附取得	107,220,670	792,000	0	108,012,670	(注2)
目的積立金	178,145,688	0	0	178,145,688	
前中期目標期間繰越積立金	249,974,500	0	0	249,974,500	
合計	17,384,164,587	245,395,668	0	17,629,560,255	

(注1) 当期増加額は、特定償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,068,924,000	11,669,391,000	9,988,507,763	185,121,931	—	97,400	10,173,727,094	492,393,146	2,072,194,760

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	8,908,785,642	8,731,495,102	
助成事業	264,762,742	266,145,326	人件費85,478,693、助成費173,237,000、業務委託費5,179,637、その他2,309,929 自己収入△59,933
公演事業	7,005,176,464	6,878,296,139	人件費1,749,901,492、新国立劇場公演等委託費3,289,938,033、国立劇場おきなわ公演等委託費526,414,908、その他1,314,731,297 自己収入△2,689,591
養成研修事業	975,120,144	940,706,258	人件費87,994,599、新国立劇場公演等委託費545,507,822、諸謝金68,704,703、その他271,587,899 自己収入△33,088,765
調査研究事業	521,129,992	509,803,891	人件費186,528,498、業務委託費123,131,085、国立劇場おきなわ公演等委託費58,355,000、その他155,366,082 自己収入△13,576,774
法人共通セグメントのうち国立劇場再整備等事業	142,596,300	136,543,488	人件費86,335,635、業務委託費29,648,487、その他20,559,366
期間進行基準による振替額 (国立劇場再整備等事業を除く法人共通セグメント)	1,079,722,121	1,073,246,606	人件費734,934,013、業務委託費79,522,136、その他273,192,259 自己収入△14,401,802
合計	9,988,507,763	9,804,741,708	

イ. 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
助成事業	—	—	—	—	—	—
公演事業	182,855,974	オペラ「ウィリアム・テル」大道具: 24,640,000 その他: 158,215,974	—	—	—	—
養成研修事業	1,168,707	オペラ研修所「フィガロの結婚」大道具: 340,178 その他: 828,529	—	—	—	—

調査研究事業	994,620	EDIUS11Pro編集機用デスク トップパソコン:495,000 その他:499,620	—	—	97,400	古書「牟芸古雅志」: 97,400
法人共通	102,630	メディアコンバータ:102,630	—	—	—	—
合計	185,121,931		0		97,400	

ウ. 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
助成事業	13,081,258	賞与引当金見返:7,228,822 退職給付引当金見返:5,852,436
公演事業	211,510,913	賞与引当金見返:150,290,100 退職給付引当金見返:61,220,813
養成研修事業	8,358,549	賞与引当金見返:5,529,425 退職給付引当金見返:2,829,124
調査研究事業	18,423,588	賞与引当金見返:11,856,036 退職給付引当金見返:6,567,552
法人共通	241,018,838	賞与引当金見返:67,294,349 退職給付引当金見返:173,724,489
合計	492,393,146	

エ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,072,194,760	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 法人共通セグメントのうち国立劇場再整備等事業関係については運営費交付金債務の収益化を業務達成基準で行うこととしていますが、入札不調によって事業が進捗しておらず、事務所の仮移転費等2,072,194,760円を繰り越すものです。 国立劇場再整備等事業が進捗し、事務所の仮移転を実施する年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	2,072,194,760	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	306,721,250	0	244,506,268	62,214,982	その他は施設整備費補助金収益への振替額です。
合計	306,721,250	0	244,506,268	62,214,982	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り 補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	11,133,934,650	0	0	0	0	0	11,133,934,650	(注)
文化資源活用事業費 補助金	343,503,000	0	0	0	0	343,503,000	0	
文化芸術活動基盤強化基 金補助金	12,221,849,003	0	0	0	2,200,000,000	9,800,000,000	221,849,003	(注)
合計	23,699,286,653	0	0	0	2,200,000,000	10,143,503,000	11,355,783,653	

(注) 当期交付額は、前年度からの繰越額を含めた額としています。

③長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
文化芸術活動基盤強化基金補助金	0	2,200,000,000	0	2,200,000,000	
合計	0	2,200,000,000	0	2,200,000,000	

(16)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,116)	(1)	(0)	(0)
	83,013	5	527	1
職員	(124,450)	(56)	(0)	(0)
	2,842,307	390	151,978	52
合計	(125,566)	(57)	(0)	(0)
	2,925,320	395	152,505	53

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員給与規程」に基づき支給しています。
常勤役員の本給月額、次の通りです。(令和7年3月31日現在)

理事長 月額 931,000円
理事 月額 772,000円
監事 月額 697,000円

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員退職手当規程」に基づき、業績等を勘案して支給しています。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)職員給与

職員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受けるものに準じて支給しています。

(2)退職手当

職員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員退職手当規程」に基づき、勤続期間、成績等を勘案して支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の平均支給人員数です。
この中には、独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程第31条に定める事務員6人が含まれています。

4. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

5. 損益計算書の人件費には、上記のほか福利費、アルバイト職員等の賃金が含まれており、その支給額は637,813千円です。

(17)ー1 事業区分別セグメント情報

(単位:円)						
	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通
						合計
I 行政コスト						
損益計算上の費用合計	12,859,957,462	13,303,221,740	982,492,838	539,480,662	27,685,152,702	1,290,187,030
その他行政コスト						
減価償却相当額	2,986	1,766,697,241	28,794,492	35,300,835	1,830,795,554	10,140,894
除売却差額相当額	0	1,109,330	30,625	40,833	1,180,788	△ 69,158
行政コスト	12,859,960,448	15,071,028,311	1,011,317,955	574,822,330	29,517,129,044	1,300,258,766
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,126,875,677	9,981,262,335	976,100,482	563,652,565	23,647,891,059	3,804,318,588
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
国立劇場公演等事業費		9,540,246,260	436,752,731	501,299,672	10,478,298,663	38,188
新国立劇場公演等事業費		3,758,090,066	545,733,653	35,719,712	4,339,543,431	
助成事業費	12,859,375,137				12,859,375,137	
一般管理費					0	1,261,339,045
財務費用	250,224	1,434,326	6,451	1,060,319	2,751,320	7,851,107
雑損失		3,087,238		1,400,954	4,488,192	23,520,000
事業費用計	12,859,625,361	13,302,857,890	982,492,835	539,480,657	27,684,456,743	1,289,997,020
事業収益						
運営費交付金収益	264,762,742	7,005,176,464	975,120,144	521,129,992	8,766,189,342	1,222,318,421
事業収入	212,418,374	1,487,177,665	29,658,040	0	1,729,254,079	1,729,254,079
受託事業収入		3,295,681,393			3,295,681,393	3,295,681,393
財産利用収入		21,618,875	55,000	6,790,507	28,464,382	9,593,961
資産売却等債権入	440,254	330,732,573	1,899,939	12,347,133	345,419,899	22,243,751
賞与引当金戻に係る収益	3,918,082	153,644,136	6,641,861	12,896,566	177,100,645	74,797,675
退職給付引当金戻に係る収益	10,874,801	△ 114,660,166	△ 5,383,106	△ 10,766,213	△ 119,934,684	△ 55,436,772
補助金等収益	11,355,783,653				11,355,783,653	11,355,783,653
施設整備費補助金収益		59,787,056	1,254,802	1,173,124	62,214,982	62,214,982
香附金収益	582,327,319	205,661,890	4,673,885	572,341	793,235,435	793,235,435
財務収益	3,482,277	113,743,774			117,226,051	623,806,403
雑益	119	22,578,601	3,375,725	6,786,267	32,740,712	1,671,236
事業収益計	12,434,007,621	12,581,142,261	1,017,296,290	550,929,717	26,583,375,889	1,898,994,675
事業損益	△ 425,617,740	△ 721,715,629	34,803,455	11,449,060	△ 1,101,080,854	608,997,655
IV 臨時損益等						
臨時損益						
臨時損失	332,101	363,850	3	5	695,959	10
固定資産除却損						
臨時損失計	332,101	363,850	3	5	695,959	10

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
臨時利益							
貸倒引当金戻入益	8,700		31		8,731		8,731
資産見返運賃費交付金戻入	332,101	363,846	3	5	695,955	10	695,965
臨時利益計	340,801	363,846	34	5	704,686	10	704,696
税引前当期純損益	△ 425,609,040	△ 721,715,633	34,803,486	11,449,060	△ 1,101,072,127	608,997,655	△ 492,074,472
住民税	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	△ 425,609,040	△ 721,715,633	34,803,486	11,449,060	△ 1,101,072,127	608,807,655	△ 492,264,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額	461,950,062	3,157,367	21,600	21,600	465,150,629	0	465,150,629
当期総損益	36,341,022	△ 718,558,266	34,825,086	11,470,660	△ 635,921,498	608,807,655	△ 27,113,843
V総資産							
流動資産							
現金及び預金	22,442,274,233				22,442,274,233	5,604,445,022	28,046,719,255
有価証券	400,317,548	205,114,624			605,432,172		605,432,172
その他	635,821,223	300,090,446	9,810,979	14,314,671	960,037,319	287,301,893	1,247,339,212
有形固定資産							
建物	257,137	28,742,413,211	447,866,753	583,689,632	29,774,226,733	347,380,099	30,121,606,832
機械装置		1,587,885,840	21,355,152	19,756,948	1,628,997,940	626,521	1,629,624,461
工具器具備品	4,215,307	314,870,826	3,251,497	9,904,335	332,241,965	44,710,163	376,952,128
土地		85,448,378,920	3,258,828,540	8,818,457,540	97,525,665,000	5,527,153,000	103,052,818,000
その他		411,253,351	563,525	763,607,765	1,175,424,641	303,773,915	1,479,198,556
無形固定資産	13,013,101	25,931,139		44,261,576	83,205,816	326,593,460	409,799,276
投資その他の資産							
投資有価証券	23,110,703,361	8,069,704,767			31,180,408,128	70,000,000,000	101,180,408,128
長期性預金	2,000,000,000	2,900,000,000			4,900,000,000		4,900,000,000
退職給付引当金見返	27,533,826	1,870,666,631	100,294,165	228,262,652	2,226,757,274	△ 564,501,468	1,662,255,806
その他	3,992,300				3,992,300	190,000	4,182,300
総資産計	48,638,128,036	129,876,309,755	3,841,970,611	10,482,255,119	192,838,663,521	81,877,672,605	274,716,336,126

- 1 中期目標等における「一定の事業等のまとまり」に基づき区分したセグメント情報です。
- ①助成事業
 - 文化芸術活動に対する援助を行う事業
 - 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う事業
 - ②公演事業
 - 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業
 - ③養成研修事業
 - 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業
 - ④調査研究事業
 - 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業
- 2 法人共通の項目に含めた一般管理費等は管理部門に係る経費です。
- 3 事業収益のうち、共通の項目に含めた項目は、管理部門に係る収益です。
- 4 総資産のうち、共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦不能な現預金及び管理部門に係る資産です。

(17)-2 追加的セグメント情報

文部科学省令第五十二号第十五条の経理方法に基づき区分したセグメント情報です。

第一号関係
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対し資金の支給その他必要な援助を行う業務。)

第二号関係
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、伝統芸能の公開を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能の伝承者の養成を行う業務。伝統芸能に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係
(新国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の美演家その他の関係者の研修を行う業務。現代舞台芸術に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

(単位：円)

【貸借対照表】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
資 産 の 部				
I 流動資産	23,478,413,004	6,208,604,384	212,473,251	29,899,490,639
II 固定資産				
1 有形固定資産	4,472,444	90,657,141,641	45,998,585,892	136,660,199,977
2 無形固定資産	13,013,101	386,337,649	10,448,526	409,799,276
3 投資その他の資産	25,142,229,487	74,946,611,735	7,658,005,012	107,746,846,234
資産合計	48,638,128,036	172,198,695,409	53,879,512,681	274,716,336,126
負 債 の 部				
I 流動負債	21,103,627,282	4,952,681,256	22,837,611	26,079,146,149
II 固定負債	2,729,937,161	2,561,102,533	581,681,201	5,872,720,895
負債合計	23,833,564,443	7,513,783,789	604,518,812	31,951,867,044
純 資 産 の 部				
I 資本金	4,137,281,004	177,945,844,857	84,470,144,993	266,553,270,854
II 資本剰余金	17,724,825,616	△ 14,053,151,634	△ 31,302,875,350	△ 27,631,201,368
III 利益剰余金	2,398,882,081	1,337,677,986	105,839,529	3,842,399,596
純資産合計	24,260,988,701	165,230,371,209	53,273,109,172	242,764,469,082
区分間調整	543,574,892	△ 545,459,589	1,894,697	0
負債・純資産合計	48,638,128,036	172,198,695,409	53,879,512,681	274,716,336,126

【行政コスト計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 損益計算書上の費用	12,859,957,462	11,749,293,643	4,366,088,627	28,975,339,732
II その他行政コスト	2,986	487,958,886	1,354,086,206	1,842,048,078
行政コスト合計	12,859,960,448	12,237,252,529	5,720,174,833	30,817,387,810

(単位：円)

【損益計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 経常費用				
1 国立劇場公演等事業費	0	10,478,336,851	0	10,478,336,851
2 新国立劇場公演等事業費	0	0	4,339,543,431	4,339,543,431
3 助成事業費	12,859,375,137	0	0	12,859,375,137
4 一般管理費	0	1,235,707,197	25,631,848	1,261,339,045
5 財務費用	250,224	6,687,535	913,348	7,851,107
6 雑損失	0	28,008,192	0	28,008,192
経常費用 計	12,859,625,361	11,748,739,775	4,366,088,627	28,974,453,763
II 経常収益				
1 運営費交付金収益	264,762,742	5,796,654,922	3,937,090,099	9,998,507,763
2 事業収入	212,418,374	1,440,560,578	76,275,127	1,729,254,079
3 受託事業収入	0	3,295,681,393	0	3,295,681,393
4 財産利用収入	0	28,013,763	10,044,580	38,058,343
5 資産見返負債戻入	440,254	154,699,823	212,523,573	367,663,650
6 賞与引当金見返に係る収益	3,918,082	245,463,973	2,516,265	251,898,320
7 退職給付引当金見返に係る収益	10,874,801	△ 179,257,443	△ 6,988,814	△ 175,371,456
8 補助金等収益	11,355,783,653	0	0	11,355,783,653
9 施設整備費補助金収益	0	23,230,982	38,984,000	62,214,982
10 寄附金収益	582,327,319	210,908,116	0	793,235,435
11 財務収益	3,482,277	642,500,166	95,050,011	741,032,454
12 雑益	119	30,129,536	4,282,293	34,411,948
経常収益 計	12,434,007,621	11,678,585,809	4,369,777,134	28,482,370,564
経常利益 (△損失)	△ 425,617,740	△ 70,153,966	3,688,507	△ 492,083,199
III 臨時損失	332,101	363,868	0	695,969
IV 臨時利益	340,801	363,895	0	704,696
税引前当期純利益 (△損失)	△ 425,609,040	△ 70,153,939	3,688,507	△ 492,074,472
住民税	0	190,000	0	190,000
当期純利益 (△損失)	△ 425,609,040	△ 70,343,939	3,688,507	△ 492,264,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額	461,950,082	1,040,567	2,160,000	465,150,629
当期総利益 (△損失)	36,341,022	△ 69,303,372	5,848,507	△ 27,113,843

(18) 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区 分	金 額	備 考
	円	
現金	3,481,795	
当座預金	72,834,791	
普通預金	24,270,402,669	
定期預金	3,700,000,000	
計	28,046,719,255	

② 未収金、事業未収金及び長期未収金

区 分	金 額	備 考
	円	
業務委託費の返還	19,875,067	
共催公演等収入	17,273,000	
その他の受託事業収入	14,231,592	
返還金	13,356,657	
附帯事業収入	7,379,185	
附属施設使用料	6,541,219	
劇場入場料	4,370,851	
その他	4,944,372	
計	87,971,943	

③ 未収収益

区 分	金 額	備 考
	円	
受取利息	628,055	
有価証券利息	305,721,439	
その他	381,330	
計	306,730,824	

④ 未払金

区 分	金 額	備 考
	円	
助成費	3,524,338,024	
業務委託費	1,874,112,920	
納付消費税	260,809,300	
人件費	136,526,145	
施設整備費	79,705,120	
保守修繕費	39,148,908	
賃借料	38,317,176	
諸謝金	11,498,765	
出演費	8,436,631	
その他	137,435,778	
計	6,110,328,767	

(20) 関連公益法人等の概況

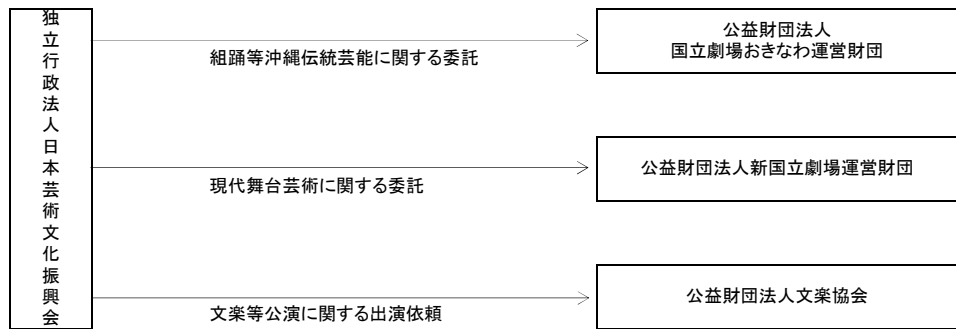
独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」に基づき、(公財)国立劇場おきなわ運営財団、(公財)新国立劇場運営財団、(公財)文楽協会を関連公益法人とする。

① 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名(令和7年3月31日現在)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	・組踊等沖縄伝統芸能等の公開 ・組踊の立方、地方の伝承者養成 ・組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用 ・伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ・国立劇場おきなわの施設の管理運営及び劇場施設の利用 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務	独立行政法人日本芸術文化振興会は、伝統芸能の保存及び振興に関する業務のうち、国立劇場おきなわに係るものを(公財)国立劇場おきなわ運営財団に委託している。	会長 宮城 茂 理事長 池田 竹州 常務理事 玉城 満 理事 山城 暁 與那嶺 紘也 久万田 晋 小川 直之 齊藤 裕嗣 (日本芸術文化振興会基金部非常勤プログラムディレクター) 松本 哲治 古波津 昇 米須 義明 下地 芳郎 赤岩 勇二 諸見里 真 金城 敦 山城 正保
(公財)新国立劇場運営財団	・現代舞台芸術の企画、制作及び公演 ・現代舞台芸術の実演家、舞台技術者等に係る研修 ・現代舞台芸術に関する調査研究並びに資料・情報の収集及び活用 ・現代舞台芸術の普及に関する業務 ・現代舞台芸術に関する地域交流及び国際交流 ・新国立劇場の施設の管理運営及び貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務	独立行政法人日本芸術文化振興会は、現代舞台芸術の振興及び普及に関する業務のうち、新国立劇場に係るものを(公財)新国立劇場運営財団に委託している。	会長 十倉 雅和 理事長 銭谷 眞美 常務理事 藤野 公之 太田 誠 田栗 浩 理事 池辺 晋一郎 河本 宏子 鬼頭 誠司 木下 直哉 久保田 政一 黒田 博 高下 貞二 小路 明善 佐々木 涼子 佐治 信忠 中井 美穂 西川 信廣 野村 萬 アリソン・ビール 法村 牧緒 眞野 純 河上 恭雄 中野 敬久
(公財)文楽協会	・文楽に関する調査研究及びその結果の活用に関すること ・文楽に関する記録の整備及びその活用に関すること ・文楽三業の伝承者の養成に関すること ・文楽の公開に関すること ・文楽の保存及び振興上必要な研究会、講習会等の開催に関すること ・文楽に関する刊行物、電子媒体、映画等の作製及びその頒布に関すること ・その他この法人の目的を達成するため必要な事業	独立行政法人日本芸術文化振興会は、国立劇場、国立文楽劇場における文楽等公演に関する出演を依頼している。	理事長 鳥井 信吾 常務理事 倉内 一郎 山本 博一 業務執行理事 清水 靖久 理事 北 恭幸 栗本 康治 河野 哲 習田 勝之 根本 拓也 林 直久 福田 里香 松本 小枝 橋本 晴久 山本 卓彦 横沢 真 田村 守 道上 正俊

イ 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

ア 貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

関連公益法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	226,933,806	72,274,459	154,659,347
(公財)新国立劇場運営財団	3,307,053,345	2,632,148,282	674,905,063
(公財)文楽協会	551,516,281	123,170,751	428,345,530

イ 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額

(単位:円)

関連公益法人の名称	一般正味財産増減の部								
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
		受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用		
	A			B				C=A-B	D
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	785,080,839	0	785,080,839	787,200,493	704,957,147	82,243,346	0	△ 2,119,654	56,779,001
(公財)新国立劇場運営財団	7,707,527,423	0	7,707,527,423	7,527,920,855	7,218,660,345	309,260,510	0	179,606,568	331,116,919
(公財)文楽協会	751,713,003	132,008,000	619,705,003	751,715,117	722,836,951	28,878,166	0	△ 2,114	14,731,740

(単位:円)

関連公益法人の名称	指定正味財産増減の部						
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助 金等	その他の 収益				
	F			G	H=F-G	I	J=H+I
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000
(公財)新国立劇場運営財団	33,293,636	0	33,293,636	3,706,273	29,587,363	134,594,213	164,181,576
(公財)文楽協会	14,497,221	0	14,497,221	22,026,869	△ 7,529,648	421,145,552	413,615,904

ウ 収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

関連公益法人は収支計算書を作成しておりません。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人の名称	債権債務の明細内容	
	科目	金額
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	未収金	5,298,321
	未払金	0
(公財)新国立劇場運営財団	未収金	3,000
	未払金	42,057,192
(公財)文楽協会	未収金	415,412
	未払金	0

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合
(単位:円)

関連公益法人の名称	法人等の事業収入 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	左記のうち、 当法人の発注高 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	割合(%)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	785,080,839	693,607,000	88.3%
		うち随意契約 693,607,000	100.0%
(公財)新国立劇場運営財団	7,707,527,423	4,309,449,892	55.9%
		うち随意契約 4,309,449,892	100.0%
(公財)文楽協会	751,713,003	453,742,517	60.4%
		うち随意契約 449,818,668	99.1%